

県産材を取り巻く状況

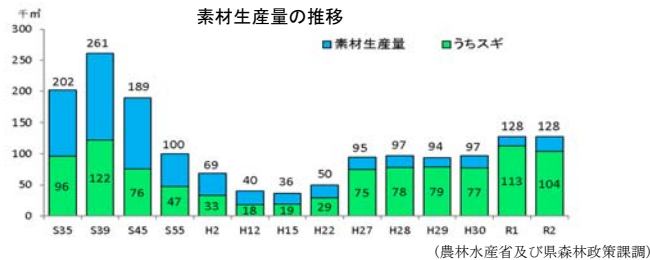
1 県内の人工林の現状

県内の民有林^{※1}約 18 万 ha のうち、約 5 万 1 千 ha がスギを主体とした人工林^{※2}となっています。現在、9 齢級（41～45 年生）以上が面積では約 84%、蓄積では約 9 割を占め、本格的な利用期を迎えています。



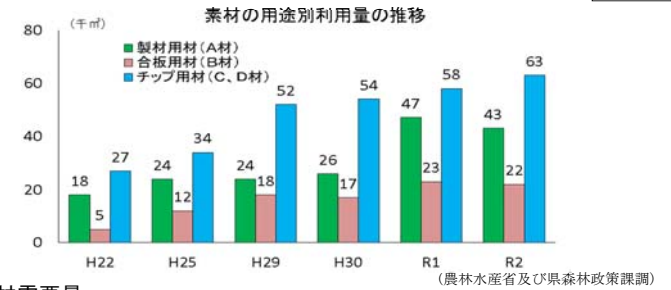
2 素材生産量

県内の素材^{※3}生産量は、昭和 39 年の 26 万 1 千 m³ をピークに減少し、平成 15 年には過去最低となる 3 万 6 千 m³ となりました。その後、人工林資源が充実してきたことから、「富山県県産材利用促進条例」に基づき、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を基本に、間伐の着実な実施や林業担い手の確保・育成など川上での取組みに加え、木材加工施設の整備など川下での取組みを一体的に進めており、その結果、令和 2 年の素材生産量は、平成 30 年の約 3 割増となる 12 万 8 千 m³ と、基本計画における令和 3 年の目標をほぼ達成しています。



3 素材の用途別利用量

製材用材（A材）は、主に建築用として大半が県内の製材工場に、また、合板用材（B材）は、ほぼ全量が石川県七尾市の合板工場に持ち込まれています。チップ用材（C、D材）は、製紙用として県内のチップ工場に持ち込まれるほか、未利用間伐材を主な燃料とした木質バイオマス発電所が、平成 27 年 5 月から射水市内で稼働しており、安定的な需要先が確保されたことから、利用量が増加しています。



4 製材用素材需要量

かつて本県は、我が国有数の北洋材^{※7}の集積地であり、富山新港周辺の大規模製材工場から全国に製材品を出荷する重要な地場産業となっていました。木材需要の減少と平成 19 年以降のロシア政府の輸出関税の引き上げによって、丸太の輸入が激減しました。

こうした中、北洋材を取り扱う製材工場は減少しましたが、一部では、県産材を含めた国産材への原料転換が進みつつあります。また、令和 3 年春頃から、米国や中国を中心とした木材需要の増に伴い、国内の建築用木材が不足するとともに、価格が高騰しており、県内においても県産材の需要が高まっています。

製材用素材需要量の推移

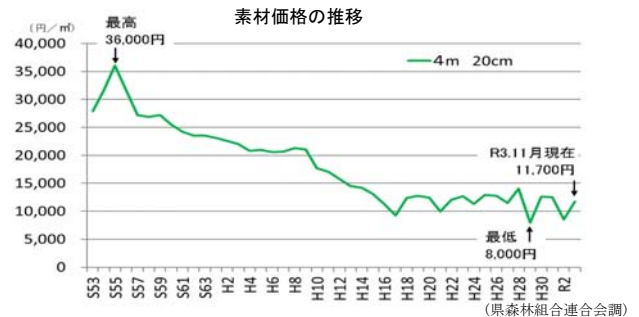
単位：千 m³

年次	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
素材需要量	1,681	1,488	1,213	992	362	261	275	272	289	303	308
うち製材用①	1,521	1,378	1,139	908	313	186	197	194	209	223	219
外材②	1,486	1,348	1,117	874	251	106	108	106	127	120	121
②/①	97.7%	97.8%	98.1%	96.3%	80.2%	57.0%	54.8%	54.6%	60.8%	53.8%	55.3%
他県産材③	—	—	3	6	44	47	61	64	56	56	55
③/①	—	—	0.3%	0.7%	14.1%	25.3%	31.0%	33.0%	26.8%	25.1%	25.1%
県産材④	35	30	19	28	18	33	28	24	26	47	43
④/①	2.3%	2.2%	1.7%	3.1%	5.8%	17.7%	14.2%	12.4%	12.4%	21.1%	19.6%

(農林水産省及び県森林政策課調)

5 素材価格

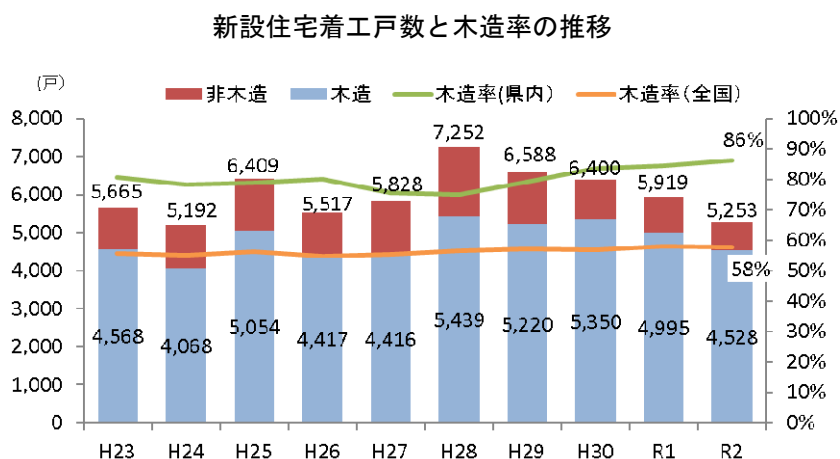
富山県森林組合連合会が実施している木材共販における県産スギ 1 m³あたりの素材価格（4m、20cm 並材）は、昭和 55 年の 36,000 円をピークに下落し、平成 29 年には過去最低となる 8,000 円となりました。その後、令和 2 年においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で下落したものの、翌令和 3 年には、世界的な木材需要の高まりや価格の高騰を受け、県産素材価格も持ち直し、11 月末時点で 11,700 円となっています。



6 新設住宅着工戸数と木造率

木材需要の多くを占める住宅の着工戸数は、近年、減少傾向にあります。今後、人口減少や高齢化の進行が見込まれる中、住宅需要についても低下すると見込まれています。

一方、県内の木造率は上昇傾向にあり、令和2年度は86%で、全国平均より30ポイント近く高くなっています。

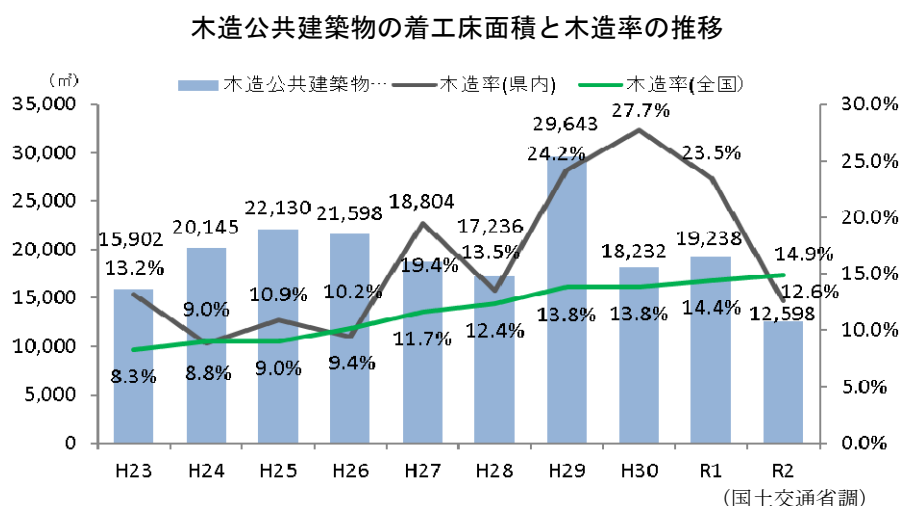


(県建築住宅課調)

7 木造公共建築物の着工床面積と木造率

平成22年10月の「公共建築物等木材利用促進法」の施行を受け、県や市町村では公共建築物等の木材利用推進方針を策定し、公共建築物の木造化^{※8}や内装等の木質化を進めています。

しかしながら、県内の木造率はその年度に着工した公共建築物の規模が大きく影響し、木造で建築することが難しい総合病院などの大規模施設が着工した年度は木造率が大きく低下する傾向にあります。



(国土交通省調)